

施策分析シート（令和2年度）

No1

施策名	福祉の基盤整備		施策No	02-13	部課名	福祉部福祉推進課	
関連部課名	高齢者福祉課		課長名	吉野	内線	2610	
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				

目的
 区民が福祉サービスを安心して利用できるよう、適切な情報提供やきめの細かい相談等を行う。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		29年度	30年度	元年度	
①	つながりの実感度	3.67	3.68	3.74	孤立感や孤独感を感じますか？
②					
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
①	ひと声運動対象者のべ人数	8,928	9,058	9,172	9,200	9,500	年2回の訪問
②	権利擁護等相談件数	4,252	4,331	4,259	4,300	4,700	権利擁護・成年後見に関する相談件数
③	第三者評価受審施設数(民間立施設)	10	12	10	27	30	評価を受審した民間立施設への補助金交付件数。
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額			30年度	元年度	差額	
行政費用	給与関係費	41,976	59,753	17,777	地方税	0	0	0	
	物件費	16,090	8,854	▲ 7,236	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	207	2,898	2,691	都支支出金	44,097	40,865	▲ 3,232	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	178,444	179,976	1,532	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	2,793	2,793	0	その他	5,979	3,581	▲ 2,398	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	808	601	▲ 207	行政収入合計(a)	50,076	44,446	▲ 5,630	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,378	3,536	1,158	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 192,620	▲ 213,965	▲ 21,345	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	242,696	258,411	15,715	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 192,620	▲ 213,965	▲ 21,345	
特別費用(g)	2,249	0	▲ 2,249	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 2,249	0	2,249	当期収支差額(e)+(h)	▲ 194,869	▲ 213,965	▲ 19,096		

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	30年度	元年度	差額			30年度	元年度	差額	
流動資産	収入未済	6,049	5,194	▲ 855	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	▲ 808	▲ 826	▲ 18	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	▲ 3,462	▲ 4,601	▲ 1,139	賞与引当金	1,895	2,727	832	
固定資産	有形固定資産	50,383	66,508	16,125	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	0	0	0	固定負債	19,271	27,021	7,750	
	建物	103,456	122,374	18,918	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	▲ 53,073	▲ 55,866	▲ 2,793	退職給与引当金	19,271	27,021	7,750	
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	21,166	29,748	8,582	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	30,996	36,527	5,531	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	30,996	36,527	5,531		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	52,162	66,275	14,113		
資産の部合計	52,162	66,275	14,113						

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用として、社会福祉協議会や民生・児童委員協議会に対する補助金等による補助費が大きな割合を占めている。なお、増減の主な理由は、福祉サービス第三者評価の委託料（受審周期により区立施設を受審実施なし）皆減（物件費及び都支支出金）、福祉部分室に係る照明器具改修実施による増（維持補修費）である。行政収入その他内訳は、福祉部分室管理にかかる光熱水費受入、行旅死亡人等取扱費にかかる葬祭費支給等である。なお、福祉部分室に係る電気料金の減による受入額の減、行旅死亡人等取扱費の減により、前年度から収入減となっている。○貸借対照表に計上されている有形固定資産は、福祉部分室に関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○民生委員・児童委員が地域住民から受ける相談件数は減少傾向にあるものの、近年の社会情勢の変化により、地域住民が抱える悩みや課題は、複雑化・多様化しており、身近な相談相手・見守り役である民生委員・児童委員の重要度は高まっている。</p> <p>○認知症等判断能力が不十分な高齢者の権利擁護等については、身体的侵害、経済的侵害、ネグレクト等、相談内容に処遇困難なケースが増加傾向にある。</p> <p>○介護保険制度や障害者総合支援法のもとでは、利用者が自ら必要な福祉サービスを選択する必要があるため、福祉サービスに関する情報について広く提供されることが求められている。</p> <p>○荒川区社会福祉協議会（以下「社協」という。）は、多様化する福祉分野での区民ニーズに対応し、様々な新規事業を先導的に実施するなど、地域福祉の向上の一翼を担っている。</p>
課題	<p>○民生委員・児童委員が抱えるケースが複雑化・多様化するなど、委員の精神的な負担が大きくなっており、民生委員・児童委員及び民生・児童委員協力員に欠員が生じた際に、後任を早期に補充できないなどの問題があるため、委員の負担軽減及び区民への効果的なPRが課題となっている。</p> <p>○平成29年3月に策定された、国の「成年後見制度利用促進基本計画」においては、利用者がメリットを実感できる制度・運用の改善や、権利擁護支援の地域連携ネットワークづくりなどが求められている。</p> <p>○利用者がより良い福祉サービスを選択できるよう、サービスを提供する事業者に関することやサービス内容等について、客観的で、かつ、比較等ができる、一定の基準に基づいた情報が公開される必要がある。</p> <p>○地域共生社会の実現など、社協に対する役割が増加しており、そうしたことへの対応が求められている。</p>
今後の方向性	<p>○民生委員・児童委員が地域住民から受けた相談を円滑に関係機関へつなぎ早期に問題を解決できるよう、子ども家庭総合センターをはじめとした関係機関との連携を密にし、委員の負担を軽減する。また、民生委員・児童委員活動の区民への啓発や、委員定数・配置の適正化等を通じて、支援体制の充実及び人材の確保に努める。</p> <p>○権利擁護等への取組みとして、成年後見推進機関及び各地域包括支援センターとの連携強化や、専門家による相談体制の整備を図る。なお、成年後見制度利用を促進するため、令和2年度から成年後見人に対する報酬助成の適用範囲を拡充する。今後も、法人後見（社協）の活用や社会貢献型成年後見人の必要性について検討し、「成年後見制度利用促進基本計画」策定に向けた取組みを行う。</p> <p>○福祉サービスを提供する事業者及び福祉サービスの内容や質に関する情報を提供することで、利用者の福祉サービス選択を支援するため、第三者評価事業を推進する。</p> <p>○社協に対しては、さらなる地域福祉向上を目指した事業運営を検討していくよう、問題提起や助言などを行っていく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
2年度	3年度	
推進	推進	関係機関と連携しながら区民が福祉サービスを安心して利用できるよう、情報提供や相談体制を整備する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
民生委員推薦会費	08-01-01	7,510	8,738	58	302	継続	継続	法定事務事業であり、民生委員・児童委員を確保するうえで必要である。
民生委員活動費	08-01-02	48,083	47,048	34,174	33,737	推進	推進	急速に少子高齢化が進展するなど、地域福祉を取り巻く環境が変化し続ける中で、地域福祉の担い手として、多様化する課題解決の一翼を担う民生委員・児童委員への支援は必要である。
応急資金貸付事業	08-01-03	2,501	2,480	0	0	継続	継続	現状の規模で継続して実施する。
行旅死亡人等取扱費	08-01-04	11,009	10,514	4,886	3,416	継続	継続	行旅病人及び死亡人取扱法等に基づき、継続して実施する。
遺族会補助	08-01-06	1,738	2,590	247	247	継続	継続	遺族会会員の高齢化が進み、事業参加者が減少傾向にあるが、戦没者遺族の精神的慰謝を図る意義は大きいいため、現状規模で継続して実施する。
社会福祉協議会補助	08-01-09	141,928	145,307	139,941	142,495	継続	継続	社会福祉協議会は地域福祉向上の一翼を担っておりその役割は大きい。時代に即した事業展開が図られるよう変化に対応した事務事業の見直しや適切な組織運営について問題提起や助言を行っていく。
福祉部分室管理費	08-01-10	8,779	11,911	3,999	25,224	継続	継続	関係部署と協力しながら、保守や建物修繕など必要な経費を管理・調整し、施設の適切な維持・管理に努める。
福祉サービス第三者評価事業	08-01-11	10,410	6,330	8,423	3,518	推進	推進	第三者からの評価を受けて、各事業所が自ら福祉サービスの質をさらに向上していくと共に、区民が自分に合った福祉サービスを利用するための情報源となるよう、第三者評価を積極的に活用する。
高齢者保健福祉計画策定事業費	08-01-14	0	2,812	—	—	推進	推進	第7期荒川区高齢者プラン（平成30～32年度）を引き続き推進していく。令和元年度に各種調査・分析を実施し、令和2年度は第8期荒川区高齢者プラン（令和3～5年度）を策定する。
社会福祉法人指導監査及び障害児通所等指導検査事業	08-01-15	0	10,955	—	—	継続	継続	法定事務事業であるため、法令等に基づき、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
地域福祉計画策定事業費	08-01-16	0	1,406		-	推進	推進	荒川区地域福祉計画（令和3年度～令和7年度）を策定する。
福祉避難所整備事業費	08-01-20	3,866	3,194	1,879	851	継続	継続	首都直下地震は今後30年の間に70%の確率で発生するといわれており、災害時に高齢者等が避難する福祉避難所の整備・支援を継続的に行うとともに、感染症対策も併せて検討していく。
地域ケア会議推進事業	08-03-45	6,872	5,124	1,188	1,139	継続	継続	ケアマネジメントの向上や地域包括ケアの推進に向けた地域課題の抽出及び解決策（地域づくり・政策形成）を検討するため、継続して実施する。
合 計		242,696	258,409	194,795	210,929			